

## 論文の和文要旨

論文題目	<p><b>“Does Naturalization Matter?”:</b></p> <p><b>Socioeconomic Mobility and Political Participation of</b></p> <p><b>the Kurds in Lebanon</b></p> <p>「国籍取得の意味はあるか」</p> <p>－レバノンにおけるクルド人の社会経済移動と政治参加</p>
氏名	<p><b>Guita G. Hourani</b></p> <p>(ギータ・G・ホウラーニー)</p>

一般に「市民権」は次のように規定できよう。すなわち「権利と義務を伴い、ある一定の価値によって支えられる自治的な政治的共同体における十全たる平等の地位」であると。Rainer Bauböck はより限定的に次のように規定する。「市民権とは、つまるところ“国籍”、すなわち人間の国家に対する形式的な帰属を意味する。」市民権を付与する行為は、国家の主権的機能の一つと考えられる。従って人がある政体の市民になるとき、そこにはそれを積極的に望む者の立場と、それを承認する国家の立場という二つの側面がある。国家は、国籍を得た者に対して、その国民国家に生まれた者と同等の市民的・政治的・社会的権利を付与する究極的な行政権力を持つ。それゆえに、Carine Bachmann と Christian Staerkle の言葉を借りるならば、「ある社会における貴重な資源へのアクセスを制御し、異なる集団間に形成される社会的階層に正統性を付与するという点において」市民権は「国民国家が政治的に構築した境界内で分配的な機能を果たす」のである。従って、国籍取得は高度に論争的な問題点になるのであって、とりわけそれは、誰に国籍を認めて誰に認めないのか、が問題になる。これに決定を下すことは、市民権を持つ全ての人々の間で経済的・政治的資源を共有する、そのあり方を決定することになる。市民権を認められる者に正統性を付与してその国における地位を保証する一方、市民権を認められない者の立場は曖昧で、存在自体が常時脅かされることとなる。

多くの国々と同様、レバノンにおいても国籍取得は論争的な政治的イシューである。さらにこの問題は国の成り立ちそのものに深く関わる。レバノンには、宗派間の均衡・割当を規定した体制に依拠しつつ、18 余りに及ぶ多様なエスニック・宗教宗派・言語集団の包摂

を目指している。かねてよりレバノンには数千人に及ぶ非市民あるいは様々な理由で帰属国家を持たない人々がいたが、政府は1994年6月の国籍取得に関する法令により、この多数の人々の地位を法的に規定した。1920年代にトルコからレバノンに移住してきたクルド人で、その多数派であるところの「Qayd el Dars 身分証明書」(市民権付与検討中の身分証明書)なる滞在許可証の保持者が、レバノン国籍を取得したのである。国籍取得前の段階では、クルド人は自分たちの社会移動が低いのは市民権を持ってないことが原因だと反発していたが、それは故なきことではなかった。というのも、レバノン社会ではパブリックセクターで雇用されると中間階層の生活スタイルを手に入れることができたが、そのためには市民権が必須であった。また教育・土地所有・ローン借入れ資格・公的サービス要求の権利などすべてにおいて市民権が必要だったからである。

本論文の目的は、レバノンのクルド人を対象に、市民権・国籍取得、社会経済的移動、政治参加の相互関連を、「社会経済的地位(SES)」と「主観的社会的地位(SSS)」の観点から分析することである。具体的には、1994年6月20日のレバノン大統領令5247/1994号によりレバノン国籍を得た164人のクルド人を調査対象として、国籍取得時とその15年後のクルド人移民のSESとSSSをそれぞれ比較することにより、国籍取得を通じて彼らが自らの状況変化をどのように受け止めているかを解明する。また、国籍を取得したクルド人移民の政治参加について、その投票行動と政治的党派行動を分析することにより、次の二つの学説の是非を検証する。すなわち、移民は国籍取得の後年月の経過と共に当初の政治的関与が低下して政治的無関心に至る、という学説と、新規国籍取得者と自国出生者との間には投票率に関して前者が後者よりも著しく低いとの格差が生じる、という学説である。

本研究のデータは、ベイルートに居住するクルド人に関する、国籍取得時とその15年後とで社会人口学的な特徴、社会経済移動、政治参加の実態調査から得られたものである。私は、レバノンのクルド人の多数が居住するところの首都ベイルートにおける様々な地区のクルド人164人を対象に調査を行った。記述統計の手法はしばしば分析カテゴリーを統合する傾向にあるため、本研究はそれに全面的に依拠するよりもむしろ、諸々の変数の間の統計学的相互関係——それらは調査対象者の生活経歴に関する専門的なインタビュー調査により検証される——を吟味することとした。これらのインタビューは、調査テーマに関する参加者たちの視点が明瞭に浮かび上がるように工夫され、量的分析と質的分析を組み合わせる方法を採用した。すなわち、調査データとインタビューとの注意深い統合を重視し、調査の結果得られた知見の有効性と信頼性を高めてより広い一般的な解釈の提出を目指したのである。

本研究を準備する段階で、まずアラビア語、英語、フランス語による当該テーマに関わる先行研究の文献調査を行った。続いて、調査対象コミュニティに関して「プレ・フィールド調査」的な事前調査を実施するべく、社会文化学方面の研究者や政治家、レバノンの

クルド人状況について深い知見を有する識者のみならず、クルド人諸組織の長たちやクルド人ジャーナリストたちとも接触を得て会合をもった。これらの会合は多くの場合、ペイルートのクルド人居住地区の訪問とともに行われた。居住地区の特定は、クルド人インフォーマントやクルド人組織からの教示により可能となった。さらに、調査の目的と調査への参加方法を記したチラシをアラビア語とクルド語とで作成し、クルド人のもっとも重要な祭礼であるノウルーズ（イラン太陽暦に基づく春分の日）の新年祝祭、この場合は2010年3月21日）に人々に配布した。

こうして準備・連絡を整え、質問票を仕上げたところで、予備調査を実施した。質問票に対する反応・結果は極めて肯定的なもので、以後の本調査に対する確実な手応えが得られた。

さて、この本調査が本研究における最も重要な基盤であり、そこから多くの知見を得た。2010年9月4日から10月20日にかけて実施したフィールド調査において、164人の対象者に、質問票に基づいたインタビューが（対面状態で）行われた。調査対象者を1994年国籍取得者に確実に限定するために、各人の国籍取得年とその段階での年齢、ペイルートにおける投票権取得のための登録年を吟味して選択した。この選択に当たっては、「雪だるま式標本抽出法」(snowball sampling technique)を使ったが、これはMila Paspalanovaによれば主に二つの調査現場で使われるものである。すなわち、サンプルをとる人々に関して公的データが全く存在しない場合か、あるいは「隠された」人々、「到達困難な人々」、「極めて希少な種類の人々」全体の2%未満に関するサンプルデータしか表現できない場合かである。言い換えると、調査対象の集団構成員が、法的地位の問題や社会的蔑視、その結果としての可視性の欠如といった原因により特定が困難な場合である。S.Welchの研究により、雪だるま式標本抽出法は、調査対象集団が連鎖紹介式方法を使わなければ見出すことができない状況において有効であることが、すでに明らかになっている。ペイルートにおけるクルド人の存在様態を把握するためには、人口学的データや特殊な世帯別データを利用する機会がない限り、Welchの雪だるま式標本抽出法を援用してより大きな世帯人口の中からクルド人の世帯人口を探し出さねばならない。この手法は、次の理由から本研究が対象とするクルド人のケースに適している。つまり、レバノンでは1932年以降人口調査が行われていないためにクルド人も含めた人口データが存在せず、加えて、クルド人が法的地位と社会的蔑視によって周辺的集団として認識されているためである。この手法は、ある組織や集団の個人に質問して、その友人や知人、家族や本研究が必要とする共通の特徴を兼ね備えた人を同定し、その伝手を得る、というものである。

このフィールド調査の過程で、私はいくつかの困難に直面した。それは被調査者の非協力的態度によるものであったが、その原因は、彼ら自身が調査の対象とされた経験がなく、慣れていないこと、レバノンにおける彼らのこれまでの経験から社会に対する信用が構築

できないでいること、そしてベイルート社会一般におけるシーア派とスンニー派の間の緊張・対立関係が高まりを見せたことで、実際に本調査実施中に武力的衝突が発生したのだった。

量的・質的に十分な情報の分析の結果、次の興味深い諸点が結論として導かれた。

1) 国籍取得者が「本来帰属すべき自国を持たない」とき、市民権は彼らにとって本質的というよりも道具的価値を強く持つ。

2) 他の諸要因をすべて考慮するとしても、国籍の取得は、社会経済的移動を改善する方向にはたらき、主観的社会的地位を顕著に上昇させるとともに、その子孫に対して肯定的な社会経済的結果を生じさせることができる。

3) 国籍取得行為は、その者のエスニックなアイデンティティを強化する方向にはたらく。

4) パトロン・クライアント関係/クライエンテリズムは、自国出生者と同程度に国籍取得者に対しても強く作用する。

5) 国籍取得者の投票行動はもはや無視できない影響力を持っており、自国出生者よりも高い比率の投票がなされるという逆転した「出生格差」が生じる。

6) 政府の統合政策は国籍取得者の社会における周縁化を低減し、受け入れ国の社会・経済・政治的生活により積極的に包摂してゆくのに十分な意味がある。